

平成30年9月6日 開会

平成30年 第3回 東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

議員一般質問 目次

平成30年 第3回 定例会

順位	氏名	件名	頁
第1位	齋藤 徹	1 小中学校・児童生徒を対象とした環境整備について	3
第2位	石森 晃寿	1 企業誘致について	4 , 5
		2 老朽化している市営住宅の入居者対策について	6
第3位	熊谷 昌崇	1 災害対策について	7
第4位	土井 光正	1 異常気象の頻発による防災・減災の実効性ある対策を急げ	8 , 9
		2 骨髄移植ドナー助成制度を創設し命を守る政策を充実せよ	10
		3 がん患者の社会復帰支援のため助成制度を確立せよ	11
第5位	長谷川 博	1 学校給食費の無料化・助成の取り組みについて	12
		2 原子力災害広域避難計画について	13
第6位	阿部 とし彥	1 オルレの今後の取り組みを問う	14
第7位	佐藤 富夫	1 本市の持続可能な開発目標（SDGs）の今後を問う	15
		2 新パークゴルフ場の経営を問う	16
第8位	滝 健一	1 児童、生徒の通学状況に関する諸課題について	17
第9位	上田 勉	1 SDGs 未来都市計画推進に向けての具体策について	18
		2 オリンピック聖火受け入れ態勢について	19
		3 みどりの少年団を設立せよ	20

第10位	熱海 重徳	1	J R 矢本駅北側出入口および周辺整備について	21
		2	人口減少対策について	22
第11位	小野 幸男	1	鳴瀬未来中学校に関わる問題を問う	23
		2	セルコホームあおみなの関連施設の利活用等の問題を問う	24
第12位	手代木 せつ子	1	子育て支援策について	25 , 26
第13位	櫻井 政文	1	東松島市福祉プラザの創設と健康福祉の諸問題について問う	27
		2	起業教育にチャレンジをすべき	28
第14位	小野 恵章	1	地域要望にどう応えていくのか	29
		2	学力向上対策を問う	30
第15位	五ノ井 惣一郎	1	ソフトバンクとの包括協定を活かせ	31
		2	女川原発再稼働報道について伺う	32

【質問者数 15 人・質問件数 27 件】

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>1. 小中学校、児童生徒を対象とした環境整備について</p>	<p>現在、本市教育現場において、さまざまな取り組みが行われている。過去に、先輩・同僚議員から質問に上がっている市内のエアコン未設置校の問題も、8月23日の石巻かほくに掲載された平成31年度予算にて、赤井小学校、大塩小学校へのエアコンの設置に市長が意欲的である旨の記事があり、該当校の教員、保護者の皆さまにおいては非常に期待感をもっていると思われる。</p> <p>また、学力向上対策の一環として、今年度から実施している夏休みの短縮については、各種団体等で賛否があることも事実であることから、今年度の取り組みや計画等の公表も含めて対応する必要性があると感じる。</p> <p>以上の点を踏まえ以下の点を伺う。</p> <p>(1) エアコン設置完了の予定時期は。</p> <p>(2) 夏休み短縮分の各校の取り組み状況および今後予定の計画は。</p> <p>(3) 整いつつある本市教育環境ではあるが、学力向上の具体的な数値目標は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>1. 企業誘致について</p>	<p>企業誘致について、市長は、平成29年4月29日に市長に就任してから、市職員を宮城県東京事務所、宮城県商工労働部産業立地推進課に派遣し、宮城県と緊密な関係を維持しながら、市長自ら、豊富な政治経験、人脈を生かし、トップセールスをして「雇用機会及び税収の確保、地元企業への受注機会の拡大、交流人口の拡大、地元産品・資源の活用」を目的や効果として頑張っているようにうかがえる。また、既存の大倉工業(株)鳴瀬工業、(株)サワ宮城工場の増設、(株)高砂長寿味噌本舗の経営移行などを手掛けて頼もしさも感じられる。しかし、企業誘致は、どこの地方自治体も努力しているし、地方自治体によって企業誘致のための戦略や施策もさまざまである。あくまでも、企業側が立地先を決定するので、大変難しい分野になる。市長は、これまで以上にトップセールスをして頑張りたいと思うので、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 企業誘致のこれまでの取り組みと、今後の取り組みについて。</p> <p>(2) 企業を誘致する東松島市内の工業団地の区画が残り少ないことから、既存誘致企業の中にも、既に近隣の工業団地に分社化しているところもある。企業の誘致先を整備するには、仮に誘致企業が東松島市に決定してから、早くて数年先になる。企業誘致先の整備が急務となるので、三陸自動車道の奥松島インター付近および矢本インター付近の土取り場跡地や市有地を誘致先として整備する考えは、いかがか。</p> <p>(3) 企業誘致のスペシャリストとして東松島市企業立地推進員を委嘱していると思うが、活動しているか。また、成功報酬は条件により500万円の限度額となっている。しかし、この報酬だけでは、活動しにくいと思うので、例えば旅費などの一定の経費を上乗せしないことには、東松島市企業立地推進員の士気も上がらないし、実績も上がらないと思うが、どのように考えているか。</p> <p>(4) 企業の誘致先が、多い自治体は、立地条件に恵まれているばかりではなく、誘致に係る経費も相当かけていると思うので、企業誘致にもう少し、経費をかけてトップセールスをしてほしいと思うが、どのように考えているか。</p>

(5) 東松島市企業誘致条例の目的には、東松島市における企業の立地および育成に必要な優遇措置を講ずるとあるが、この程度の優遇措置は、どこの自治体にもある。思い切った優遇措置を講ずる必要があると思うが、どのように考えているか。

【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>石 森 晃 寿</p>	<p>2. 老朽化している市営住宅の入居者の対策について</p>	<p>市営災害公営住宅の建設も、平成31年3月末には、全て完成となる。一方では、小野新道住宅（築年数50年～52年）27戸、牛網別当住宅（築年数45年～55年）63戸、小松住宅（築年数50年～54年）92戸、計182戸は、老朽化が著しく、耐用年数を経過して空き部屋も目立つ。今年の夏は、地球温暖化による高温が続き、エアコン設備がなく、お風呂にシャワー設備もない環境で入居している市民の健康面が特に危惧される。また、自動車を持っていない方は、デマンドタクシーを利用するしか移動手段がなく、不便な生活が続いている。早急な対応が必要なので、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 老朽化している建物は、高齢世帯が多く、来年以降の夏も地球温暖化で、高温が続くと思われ、健康面が特に危惧されるので、どのように考えているか。</p> <p>(2) 空き部屋が目立ち、高齢世帯、単身の女性世帯の防犯面も危惧されるので、どのように考えているか。</p> <p>(3) 戸建てに入居している方は、入居し続けたい希望を持っている方もいるが、どのように考えているか。</p> <p>(4) デマンドタクシー以外の移動手段は、どのように考えているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第3位</p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>1. 災害対策について</p>	<p>昨今、昔に比べて自然災害が多くなってきたと感じられる。</p> <p>本市では東日本大震災以降、津波対策をはじめ、豪雨等の雨水の冠水対策等の防備を強化している。最近、50年に一度の雨や100年に一度といった言葉や台風の進路の変化により、今まで経験をしたことがないような災害が起こる可能性が高くなっている。どんなにハード的に整備をしたとしても、100%安全というようにはならないと思う。市民にも、火災や地震というような訓練に水防訓練というようなソフト的な周知の徹底。市民に対しての緊急時における、理解しやすい言葉の使用等、例えば、避難準備情報、避難勧告、避難指示というような一般的にどの順番で強い言葉なのか分かりづらい言葉の変更、本来は避難命令という言葉は使用しないが、一番強い言葉の避難指示という言葉よりは避難命令といった方がより分かりやすいと思うので、より認識しやすくなるように変更し、周知していくべきではないだろうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>土井光正</p>	<p>1. 異常気象の頻発による防災・減災の実効性ある対策を急げ</p>	<p>今年は、全国、至る所で記録的な豪雨に猛暑、迷走台風と、異常な天候に見舞われ、多くの犠牲者や被害が発生している。また、地震も各地で頻繁に発生し、特に大阪府北部地震では登校中の女兒が倒れたブロック塀の下敷きとなり亡くなっている。</p> <p>国土交通省は、地球温暖化で降雨量が増えれば、全国の1級河川で洪水が起きる確率が今世紀末に最大で現在の4倍になると試算し報告されている。220人以上が犠牲となり平成で最悪の被害となった西日本豪雨では、「数十年に1度」の重大な災害が予想される大雨特別警報が過去最多の11府県に発令された。</p> <p>本市においては、これまで特段被害報告はなされていないが、災害はいつ、どこでも起こり得るとの観点から、人の命を守る「防災・減災」の視点で以下の5点について伺う。</p> <p>(1) 土砂災害防止法が平成13年4月に施行され、県は法に基づく基礎調査を行い、当市の地域においては本年2月まで8回にわたり105カ所の土砂災害警戒区域等を指定し告示しているが、情報伝達、警戒避難体制等の整備については、市町村に義務付けられている。これらの対応はいかがか。</p> <p>(2) 大阪府北部を震源とする地震による学校のブロック塀の倒壊事故を受け、文部科学省では、全国の学校設置者に対して、ブロック塀等の安全点検の要請を行っているが本市における調査結果および、通学路の点検調査結果は、また、対応はいかがか。</p> <p>(3) 最近の異常降雨は、累計雨量で1,000ミリを超えたり、時間雨量で100ミリを超えたりしている。これまでの雨水排水計画による施設整備では、対応できないケースも発生する。気象庁によれば、これらの異常降雨は15時間前に情報発信できるとされている。このことから浸水ハザードマップを早急に整備し市民に異常降雨時の浸水区域を周知することで避難等のソフト対応効果が発現できると考えるがいかがか。</p>

(4) 西日本を襲った記録的豪雨で、犠牲者の大半が70歳以上の高齢者だった。独居の人が多く、夜間に自力で動くことの難しさや情報不足が避難の遅れにつながったようである。中には地域で長く暮らした経験が油断を招いたケースもあり、障害者や外国人なども含む「災害弱者」の命をどう守るかという課題についてどのように考えているか。

(5) 今年の夏は全国的に30度を超える真夏日が続いた。また、熱中症で犠牲者も出ている。「熱中症予防のため、水分の補給やエアコンを活用するように」と報道されるが、実態としてエアコン設備のない生活保護受給者が多い。本市でも今年4月からの生活保護受給者にはエアコンの助成を行うことになっているが、さらに拡充する必要があると考えるがいかがか。

【答弁を求める者 市長、教育長】

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. 骨髄移植ドナー助成制度を創設し命を守る政策を充実せよ</p>	<p>白血病や再生不良性貧血などの病気は、骨髄移植という治療法で治すことができるとされ、一人でも多くの人の命を救うために、骨髄バンク・ドナー登録が全国的に展開されている。有効な治療法である骨髄移植には、患者とドナーの白血球の型が合致しなければならずその確率は極めて低いと言われている。型が合致するドナーが見つかって、仕事などの理由で骨髄の提供に至れないケースが4割程度あると報告されている。「より多くのドナーが手術に臨みやすい環境を整え、骨髄移植に望みをつなぐ人たちに光を届けてほしい」との要望が石巻管内の医療関係者も含め多くの方々から聞き及んでいる。このことを踏まえ3点について伺う。</p> <p>(1) 移植医療の啓発活動を行うことは、命の大切さを社会や家庭で確認し合う絶好の機会と考えるが市としての考えは。</p> <p>(2) 骨髄ドナー助成制度の創設をすべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 治療で免疫を失った方の予防再接種の助成制度を創設すべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>土井 光正</p>	<p>3 . がん患者の社会復帰支援のため助成制度を確立せよ</p>	<p>「がん」は日本人の2人に1人がかかる「国民病」と言われている。普段健康に生活している人が、「がん」と宣告された日から、本人、そして、その家族は、日常生活から精神的なケアまで、病院では解決できないさまざまな問題に直面することになる。2006年の「がん対策基本法」をもとに2015年策定の「がん対策加速化プラン」にはがん患者の社会復帰支援のため、抗がん剤などで脱毛した患者に対する医療用ウィッグの保険適用を盛り込んでいるがこのような流れの中で購入費助成制度（県が半分負担）を導入する自治体が増えている。これらのことを踏まえ以下の2点について伺う。</p> <p>(1) さまざまな生活上の問題に対応する「がんコンシェルジュ」のようなチームを市としてどう考えるか。</p> <p>(2) 乳がん患者の胸部補整具等の購入費助成の実施について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>長谷川博</p>	<p>1. 学校給食費の無料化・助成の取り組みについて</p>	<p>昨年9月議会一般質問で、学校給食の無償化の件を取り上げた。無償化が55自治体、一部補助が362自治体、合わせて417自治体で取り組まれ全国的に広まっている現状に触れ見解を質した。一方、国は無償化の取り組みを全国調査するとして、平成30年7月、文科省が平成29年度の「学校給食の無償化等の実施状況」の調査結果を公表した。</p> <p>調査によれば、無料化、一部助成などで保護者負担を軽減する制度は、徐々に広がっているとの結果であった。宮城県においても七ヶ宿町が平成28年度から小・中学校とも無償化を実施。新聞報道等によれば蔵王町、色麻町が一部助成。その後新たに、今年度から南三陸町も一部助成、大郷町が無料化などと報道され、文科省の平成29年度調査結果によれば宮城県の一部無償化・一部補助は8自治体としている。</p> <p>そこで何うが、こうした学校給食の無料化、一部助成の全国的な広がりをもどのように受け止めるか。同様、宮城県内の取り組みはどのように把握しているか。</p> <p>一方、前回の議論で、本市で無料化するには多額の財源が必要で、困難との見解を示した。しかし、今回の調査結果では一部無償化・一部補助の実施状況・具体の事例も多数示している。これらを参考に一気に無料化でなく、二人目は半額、三人目は無料などの取り組み手法も手始めに検討すべきと考えるがどうか。</p> <p>一部助成により、子育て支援・保護者の負担軽減、少子化対策、食育の推進に資する取り組みを前進させるよう提言したい。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>長谷川博</p>	<p>2. 原子力災害 広域避難計画について</p>	<p>昨年6月議会で「原子力災害時における広域避難計画」について初めて市長の見解を伺った。その際、「避難計画には継続課題があり、国・県と協議して実効性の向上に取り組む」との答弁であった。</p> <p>そこで何うが、8月末、「女川再稼働・審査大詰め」と新聞報道された。女川原発2号機再稼働への今後の手順・スケジュール(時期)をどのように捉えているか、まず伺う。</p> <p>また、継続課題とした避難のためのバスの手配、運転手の確保、ヨウ素剤の配布方法、病院等医療機関、福祉・介護施設の避難計画等はどの程度進んでいるのか。また、退域検査ポイント候補地案13カ所が選定されたと7月中旬に新聞報道されたが、避難の際に円滑な検査ができるのかとの、不安の意見も出されているとする、どうなるのか。また、避難者の受け入れで複合災害時は対応困難とされる場合の対策(緊急時対応)はどのように。</p> <p>一方で、再稼働の事前了解権について、茨城県東海村・山田村長の『周辺自治体へ拡大当然』とする談話が新聞報道された(8月27日・河北新報) このことへの見解も伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>阿部としゑ</p>	<p>1. オルレの今後の取り組みを問う</p>	<p>先日、産業建設常任委員会でオルレの先進地である九州オルレ武雄コースと唐津コースを視察研修してきた。オルレの認定を新聞で読んだ市民の方々より、オルレって何かと聞かれる。地図を片手にリボンや標識を巡って歩く旅。家から通じる狭い路地を通るように自分のペースで楽しむ韓国済州島生まれの山歩きのことですと答える。</p> <p>こうした中、本市においても間もなく宮城オルレ奥松島コースがスタートする。かなりの実績のある九州オルレでも日々改善の努力をしているということで、今後のオルレの取り組みについて何う。</p> <p>(1) 地元宮戸に十分な説明を行い理解を得ているか。また、市民の理解や関心度を高めるために今後どのようなことをしようとしているのか。</p> <p>(2) オルレ専用ガイドが必要と考えるが、その教育について。</p> <p>(3) JR野蒜駅からスタート地点までの送迎バス等の考えについて。</p> <p>(4) 奥松島コースの安全対策は万全か。</p> <p>(5) 九州オルレの場合、町中に自然や観光スポットが次々登場するため飽きがこない。コース上に飲食店やスイーツ店が点在するため、お土産を買ったりと消費額を向上させられるが、本市ではその点についてどのように考えているか。</p> <p>(6) 宮戸だけにとどまらず、市民を巻き込んだ満足いただけるオルレの「おもてなし」について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第7位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>1.本市の持続可能な開発目標（SDGs）の今後を問う</p>	<p>地方の時代といわれて久しく、その後地方分権一括法が制定されて国による、さまざまな地方活性化策が示されてきたものの地方活性化には特段の効果はなかったのではないかと認識される。スポット的な事業については、ある程度の効果はあったと思うが、仮に功を奏した場合は本市の明るい未来は展望できるが、過去の例をみれば、懐疑的な思いもないわけではない。例えば中核都市圏構想ほか、複数のプロジェクトが浮上しては消えを繰り返してきた。本件については、将来の地方自立と並行して国の負担を減らしたいの意図が見え隠れするように思われてならないが、私も国の意図する概要をひもといてみたが、今一見えない部分があるので何う。</p> <p>(1)その目的と効果をどのように捉え、将来の東松島市を導いて行くのかの考え方。</p> <p>(2)国はSDGsの達成に向けた取り組みを奨励しているが、具体的な目標は何か。また、財政的裏付けは。</p> <p>(3)プロジェクトチームが必要と思うがその方針は。</p> <p>(4)今回29の自治体が選定された。調査連携の考え方。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>2. 新パークゴルフ場の経営を問う</p>	<p>矢本海浜緑地に整備されるパークゴルフ場は、市民の念願がかない、誠に喜ばしいことである。しかし、ただのレジャー施設ではない。興味のない人々にとっては無駄なものであると、少なからず思う人もある。それを払しょくするには大義名分が必要であると思うが、例えば、健康増進、市内外の人々の交流の場、家族の憩いの場、本市のPRと経済効果などが考えられる。それと費用対効果の問題である。</p> <p>(1) 市はパークゴルフの効果についてPRすべき。</p> <p>(2) できれば国際公認コースを目指し、全国規模の大会を可能とすべきでは。</p> <p>(3) 憩いの場としての併設施設の将来構想は。</p> <p>(4) 経営体制と予測入場者および収支概算による市の支援の程度は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位 滝 健 一</p>	<p>1.児童、生徒の 通学状況に関する 諸課題について</p>	<p>東日本大震災から7年半ほど経過し、復興の進展により、本市の児童、生徒の教育環境は、かなり整備されつつある。特に鳴瀬地区における、児童、生徒の通学はバスの送迎を含め、どのような状況になっているかや、今後の諸課題についても考慮され、次の点についてお答えいただく。</p> <p>(1) 鳴瀬地区の小、中学校へ、比較的遠距離に住む児童、生徒はどのような手段で通学しているか。</p> <p>(2) 中学校では、6 Km未満に住む生徒は、原則、「自力で通学すべし」としていると思われるが、この根拠と保護者の理解度をどのように捉えているか。</p> <p>(3) 通学用自転車購入補助金の活用状況。</p> <p>(4) 鳴瀬未来中学校に鳴瀬、吉田両川を越えて通学する生徒の、各地区ごとの距離と人数をどのように把握しているか。</p> <p>(5) 上記の生徒のためにも通学路は一定の整備がなされているが、安全面からの交通事情も良好とは言えない。現状を鑑みると通学距離が6 Km未満でも、バス送迎を実施すべきと思われるがどうか。</p> <p>(6) 元鳴瀬第一中学校と元鳴瀬第二中学校が統合され、鳴瀬未来中学校が誕生したことにより、学校規模の適正化、費用対効果の向上等、教育上大変好ましい傾向にある。この統合は平常時では決して成し遂げられない。関係者すべての方々が復興一途を考えた結果である。一段落したこのごろになって統合中学校の建設地を鳴瀬第二中学校区地に同意した見返りを期待する潜在的側面があることは否めない。当面は特にいろいろな要望等に、丁寧に対応すべきと思われるがどうか。</p> <p>(7) 鳴瀬地区の特に変化の著しい各自治会ごとの震災前と最近の人口を伺う。</p> <p>(8) 鳴瀬桜華小学校が市に寄付された元小野区有山を活用し建設が進んでいる。近くに小野区有山がまだ残っている。この土地も寄付を受けるように進めるべきと思うがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第9位</p> <p>上田 勉</p>	<p>1. SDGs 未来都市計画推進に向けての具体策について</p>	<p>東松島市は、合併以来新市総合計画に基づきまちづくりを推進してきたが、先の東日本大震災後創造的復興を目指し、復興まちづくり計画を推進してきた。</p> <p>このたび政府からSDGs 未来都市に選定され、継続的に2030年のあるべき姿を求め、全世代に住みよいまちへと持続可能な地域社会の確立を目指し舵を取るようになった。</p> <p>国や県が提唱している近代社会の福祉の充実は、本市が求める創造的復興の完成に近づくことになる。</p> <p>今、本市では、レジリエンス(スマート防災エコタウン・市民協働のまちづくり)を基礎とし、子供の人間力の強化策、高校生までの医療費無料化のような子育て支援策、社会福祉協議会とまちづくり協議会による地域包括ケアなど既存施策の取り組みを起点とし 子供 若者 高齢者を重視した全世代が住みよいまちを支える構図を目指している。</p> <p>そこで、次の点について、目指す具体策について伺う。</p> <p>(1) 市民協働のまちづくりの推進 「心の復興」を重視しつつ、各自治会組織や各移転地との効果的施策について 推進体制に基づく地域連携の実施可能な役割分担機能の構築とあるべき姿について</p> <p>(2) コミュニティ・スクールについて 全世代の教育機会の充実、生涯現役指向の取り組みと地域住民との連携について 子供の学ぶ意欲と喚起、学力向上策について</p> <p>(3) 市の推進体制について 執行部、HOPE、社会福祉協議会、商工会、各自治会、産学等との連携などについて 各自治体、デンマーク王国との連携について</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>上田勉</p>	<p>2. オリンピック聖火受け入れ態勢について</p>	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会森喜朗会長は7月30日ギリシャで採火される聖火の日本到着地を松島基地にすることを明らかにした。</p> <p>採火は、3月11日ギリシャで行われ20日ごろ松島基地に到着、26日福島県を出発する。</p> <p>式典は、多分松島基地で行われ、総理大臣をはじめとする政府関係者、皇族、知事や関係市町村の首長等数多くの皆さんが出席することが予測される。</p> <p>空輸する航空機、領空・領海、国内での安全確保、道路規制、テロ防止対策等、IOCの行事のみならず国の威厳、東松島市の道路をはじめとする環境整備など対策措置には万全な対策が今から必要となる。</p> <p>市長は8月10日、防衛大臣に関連要望書を提出している。すなわちブルーインパルス機による歓迎誘導飛行やセレモニー、そして、市民参加について要望した。</p> <p>今後もこの種の要望書は関係機関等へ行われると思うが聖火の到着は千載一遇のチャンスである。</p> <p>ハードを中心としたまちづくり、基地を活用した生活環境整備、市民一体となった参加型体制整備が必要である。</p> <p>聖火を「復興の火」と捉え、今後の方向性、市役所等の準備体制について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>上田勉</p>	<p>3. みどりの少年団を設立せよ</p>	<p>本市は、東日本大震災において、多くの緑を失った。しかし、全国各地の自治体や団体、ボランティア、そして県内みどりの少年団の支援を得ながら着々と植栽が進められている。</p> <p>7月27日には第43回宮城県みどりの少年団大会が開催され、みどりの少年団16団、303名が参加し、「マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ」の苗768本を大曲浜海岸の海岸防災林へ植樹をしたほか、午後は大曲市民センターにおいて、東松島市長が列席し式典を行い、登米市立米川小学校みどりの少年団による活動発表や海岸防災林の大切さについてのアトラクションクイズ、また、NPO法人宮城県森林インストラクター協会の協力により、木工クラフト等、さまざまな森林レクリエーションを通じ、みどりの少年団同士交流を深めていた。</p> <p>自分たちの木々、森をほかのまちの皆さんが思いをいたし活動しているのに、東松島市は、ボランティア活動のみに任せていたとしたら残念で仕方がない。</p> <p>受け皿として「みどりの少年団」の設立、各コミュニティ・スクールでの事業展開等が必要である。</p> <p>市長、教育長の対応について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第10位</p> <p>熱海 重徳</p>	<p>1. JR矢本駅北側出入口および周辺整備について</p>	<p>この課題については、前回の定例会においても一般質問で取り上げられ、市長も前向きな答弁をされた。北側出入口を主とするJR矢本駅とその周辺の再開発は、本市にとっても長年の懸案事項であり、早期実現に向けて全力で取り組んでもらいたいと考える。</p> <p>国やJRなど関係機関との調整はこれからで、その内容によっては予定していたものが変化することも想定されるが、現時点での市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 今回、事業開始に至るまでの経緯は。 また必要性について。</p> <p>(2) 予定している設計概要は。 またロータリー、駐車場など周辺整備について。</p> <p>(3) 財源について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第10位</p> <p>熱海 重徳</p>	<p>2. 人口減少対策について</p>	<p>人口減少は現在日本各地で起こっており、本市としても取り組むべき重要課題と認識している。しかし、その対策は福祉・医療・産業・雇用・観光・教育・都市整備など多岐にわたって複合的かつ継続的に取り組む必要があり、一つの部署だけで対応するのは困難と思料される。市長も7つのマニフェストを掲げられたが、企業誘致だけではなくすべてが人口減少対策に通じるものと考えられる。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 企業誘致における雇用確保の成果は、また今後の見通しについて。</p> <p>(2) 人口増加、定住化に向けた施策について。</p> <p>(3) 空き家等対策、利活用計画について。</p> <p>(4) 都市計画の見直しなど、土地利用計画について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第11位</p> <p>小野 幸男</p>	<p>1. 鳴瀬未来中学校に関わる問題を問う</p>	<p>新校舎で始まって以来の第1回運動会が8月26日に小雨降る中、元気に開催され校長先生からは鳴瀬未来中学校の生徒たちは雨が降るとやる気が出るとの報告もなされた。今年の夏休みは4日間の短縮を試み、学力・体力向上策にも取り組み生徒・児童の期待される未来への第一歩となる記念の年でもある。開校1年目ではあるが、問題も幾つかあることから以下について伺う。</p> <p>(1) 当初からいろいろご尽力いただいた鳴瀬大橋の通学路の安全対策だが、一安心のところもあり安堵されるがいつも通学状況を見る機会があり、もう少し滞留スペースを河川側に設け生徒たちの安全対策を図るべきと思うが今後の取り組みを問う。</p> <p>(2) 体育館のステージ両側の頭上危険箇所の、その後の対策または改善策の報告がいまだにないが、鳴瀬未来中学校を母校とする生徒たち、父兄、地域にとっても将来に渡り問題になると思うが、教育委員会の取り組みはいかに。</p> <p>(3) 今後の生徒数の減少の対策等について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>小野幸男</p>	<p>2. セルコホームあおみなの関連施設の利活用等の問題を問う</p>	<p>将来の観光の核として昨年4月に開業し、今年の夏は天候にも恵まれ利用客は当初計画を上回るうれしい悲鳴と思料される。また、これからはツール・ド・東北、10月には国際交流にふさわしい宮城オルレ奥松島コースがスタートする。関連施設も含め今後の取り組みや問題の改善策を問う。</p> <p>(1) 利用客増によるバイオマストイレの異臭等の改善について伺う。</p> <p>(2) 体験施設の利用状況と男女別に設置されているお風呂の利活用を図るべきと思うが今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) あおみなの利用客または海水浴帰りの方々が投棄されていくゴミの対策を伺う。</p> <p>(4) 将来の遊覧船の棧橋とセルコホームあおみな施設の有効な利活用も兼ねた県の護岸工事に埋め立てされた敷地の今後の取り扱いはいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第12位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. 子育て支援策について</p>	<p>今年の5月、広報常任委員として、松島基地の隊員の方々と、また、7月には東松島高校の生徒さんとの議会懇談会で、当市の子育て支援の中での待機児童対策、そして、高校生も将来の子育てがしやすいまちにと大変関心を寄せていた。</p> <p>国では、20～30代の若者が子供を持つことに消極的な理由の一つに「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことを挙げている。子育てと仕事の両立や、子育てや教育にかかる費用の負担が重いことを少子化問題の一因と考え、保育料の無償化でそれを軽減しようと考えている。</p> <p>そこで以下について伺う。</p> <p>(1) 保育料の無償化は2019年4月から5歳児のみ一部スタートし、2019年10月から全面的に実施される。0～2歳児は世帯年収250万円未満の住民税非課税世帯、3～5歳児は親の所得に関係なく全員が対象となる。</p> <p>幼稚園、保育所、認定こども園の保育料、また認可外保育園についても、東松島市の保育認定を受けた世帯のみだが対象となるものである。その結果、2016年度以降生まれからは、3年間無償となる。その2019年に向けて、当市の保育料減免措置の現状を、まず伺いたい。</p> <p>(2) 次に、今年の4月、市長は東日本大震災で被災した家族を対象にした保育所の保育料減免を実施する旨、新聞に掲載されていたが、その減免内容とこの支援は2018年度だけの支援なのか、次年度も実施するものなのか伺いたい。</p> <p>(3) 東松島市は既に18歳まで子供の医療費は無料化され、その上幼児教育、保育料の無償化ということになれば、子育て世代に人気を集め、子供の数も増え、保育の受け入れ体制が整わず、待機児童が多くなるという問題が発生するようにも思う。昨年9月の一般質問の際、「安心して子供を産み育てることができるよう、待機数や保育需要の推移を見極めながら保育運営に努め、待機児童がないまちにしたい」と強調され、そのための保育士の安定的な確保が重要であるため、公立の臨時保育士の賃金改定など、待遇改善を図ると答弁されたが、あれから1年が経過し、待機児童対策のため、保育士のどのような待遇改善を図られたのか伺い</p>

		<p>たい。</p> <p>(4) 市内には、この1年間に私立保育園や企業型保育園が数カ所開園したが、保護者のニーズにこたえ、待機児童の解消にどのように反映していると考えられるのか。</p> <p>(5) 平成27年3月「東松島市子ども・子育て支援事業計画」が策定され、平成27年4月～平成32年3月までの5年間で計画されているが、進捗度を伺いたい。</p> <p>(6) 最後に、東洋経済新報社が全国791市と東京23区を対象とした「住みよさランキング2018」の「快適度」部門で東松島市が2年連続「1位」となったことは、住民として大変喜ばしいことである。 市長は「子育て支援に力を入れ、まちづくりを進める」と、この評価を歓迎したが「快適度No1」3年、4年連続を目指し、今後、子育て支援についてどのような将来像を考えているのか伺いたい。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>
--	--	---

氏名	件名	要旨
<p>第13位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>1. 東松島市福祉プラザの創設と健康福祉の諸問題について問う</p>	<p>高齢人口が増加する社会を踏まえ、当市も地域福祉の担い手を育成し、「福祉のまち」づくりを標榜したいところである。</p> <p>さて、障害者サポート、こどもの勉強する場や交流する場、子育て支援、こどもの発達支援、世代間交流の場、児童虐待、震災ニート、認知症予防、貧困対策、防災・災害対策など地域福祉をとりまく市民のニーズは多岐にわたる。</p> <p>このニーズにワンストップで対応するための相談拠点となる施設である東松島市福祉プラザの創設をすべきである。東松島市福祉プラザはバリアフリー化を実現した施設で上記、福祉課題の相談窓口になり、災害ボランティアの活動拠点となる災害ボランティアセンターも抱合し、誰でも使えるプラザである。</p> <p>当市の地域包括支援センターは老人福祉センターに異動したが、センターが手狭に感じられる。また、図書館わきのプレハブ施設の中央被災者サポートセンターや生活復興支援センター（災害ボランティアセンター）も2年後に解体されるものと思うが、現在、そこで業務を遂行している社会福祉協議会の移転場所も気になるところである。</p> <p>上記、福祉プラザの創設と福祉にかかわる以下の諸問題について所見を伺う。</p> <p>(1) 「旧石巻地方広域水道企業団西部地区管理事務所」を買収し、福祉施設として活用してはどうか。</p> <p>(2) 東松島市が掲げている「市民協働」の理念は、全ての住民が役割をもつ社会、いわゆる地域共生社会づくりと一致する。このすばらしい理念をいかにして住民に啓発、教化するか、特に福祉分野に係る具体的な方策を伺う。</p> <p>(3) 健康増進やコミュニケーションを深めるため、また全市民の一体感を高めるためにも市民健康福祉まつりを強化すべきと考えるが市長の見解を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第13位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>2. 起業教育にチャレンジをすべき</p>	<p>平成18年に改正された教育基本法で「創造性を備えた人間の育成」という一項が新たに加わった。また、平成28年度に文部科学省は起業教育の導入に向けて「小・中学校等における起業体験推進事業」に予算をつけた。</p> <p>この背景にはグローバル化とテクノロジー化が急激に進展する変化の激しい時代に起業文化を育成しないと日本は生き残れないという危機感があると思われる。また、AI時代を迎えて今後は現在ある職業の何割かはAIにとって代わられるという論争もおきている。</p> <p>次世代を生きていく上で、従来の学校教育が苦手としてきた創造性や思考力、個性などを育てる教育がいよいよ重要になっていく。そしてそれらの能力を育てるのに起業教育は大変、役に立つと評価されているのである。</p> <p>起業教育の先進地域は東北である。平成13年に仙台市立柳生小学校が日本最初の起業教育にあたる実験的授業「バーチャルカンパニー」に取り組んだ。最初に外部講師を招請し、会社設立の目的や定款を作ってみたり、起業家の苦労話を学んだとの由。次に地元柳生地区の地場産業である和紙の再生復興事業をテーマに新商品開発、マーケティング、PR、販売、貸借対照表についても学んだ。そして最後には外部評価も受けたとのことである。この起業教育の取り組みの効果として、こどもの自立心や独立心が飛躍的に育ち、ICT活用能力も高まり、愛郷心と志も生まれたと報告されている。また、こども達は「6年間の授業の中で、一番記憶に残ったのが起業教育だった」「私も何か社会の役に立てるような気がしてきた」などと感想を述べたとのことである。</p> <p>起業教育は地域づくりやコミュニティ・ビジネスの育成にも貢献すると考えられる。現下の東松島市の教育についての最大の課題は、学力向上だと思うが、起業教育と是非、両立させて次代を担うこどもの「生きる力」を育成してほしいと念願する。そこで以下の所見を伺う。</p> <p>(1) 学校教育やコミュニティ・スクールの中で起業教育にチャレンジしてほしいがいかがか。</p> <p>(2) 以前、一般質問でプログラミング教育について質問したが、プログラミング教育は論理的思考や創造力を高める。また、起業教育推進にITスキルはかせない。石巻市の「一般社団法人イトナブ」や本市の「こどもプログラミング教室イーラボ」と連携して彼らからスキルを学んだらいかがか。</p> <p>【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第14位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. 地域要望にどう応えていくのか</p>	<p>先般、小野地域の学校施設を活用した日本ウェルネス高等学校誘致に関する請願が提出された。震災後における鳴瀬未来中学校、鳴瀬桜華小学校の移転計画により、その跡地利用の議論がなされる中で、市当局提案が具体的方向性を示した上での、地域要望、請願という形になったものと理解する。市の先導するものであり、地域住民の期待も大きいものだろう。一方で、議員が地域住民の要望を受け、要望、請願という形を取らないで、議員の一般質問という場で、議論を重ね事業の具現化へ向け努力する。その結果として市長答弁が実現性を示せば、当然市民は、それを信じ期待するものだ。</p> <p>上町学習等供用施設のエレベーター設置問題は、前市長が実現化を示した。しかし、現市長は調査、検討とし後戻りした感が、地域住民には充満している。検討の結果もないまま、また、代替案も示さない市当局は地域要望にどう応えていくのか。</p> <p>また、こうしたもの全てを要望書、請願案件にしなければ具現化ならないのか問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第14位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>2. 学力向上対策を問う</p>	<p>(1) 平成30年度全国学力、学習状況調査の結果について、本市の現状をどう捉えているのか。また具体的解決の方針について。</p> <p>(2) 平成30年5月21日から5月23日に行われた民生教育常任委員会の行政視察に同行した指導主事の報告書を踏まえた、教育委員会の本市における学力向上対策の考えについて。</p> <p>(3) 夏休み期間短縮における各小中学校の対応状況について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第15位</p> <p>五ノ井 惣一郎</p>	<p>1. ソフトバンクとの包括協定を生かせ</p>	<p>本年1月12日、東松島市とソフトバンク㈱が、情報通信技術を活用した連携包括協定を結んだ。教育や子育て支援、健康増進、高齢者の生活支援、観光、働き方改革、公益活動の6分野で連携協力し市政発展や市民サービスの向上につなげるとされ、同社が同様の協定を結ぶのは東北で初めてとある。</p> <p>市職員、ソフトバンク担当で構成する教育、健康増進、高齢者支援、観光のワーキンググループを発足させ、月2回のペースで協議を行い、市は観光地としてのおもてなしのできる体制構築の協力を得て、事業の推進を図り、市長は「市が抱えるさまざまな課題が解決できると期待している」と述べられた。広い分野で事業を進めているソフトバンクとの包括協定の締結は、大震災後、第2次総合計画を基に復旧・復興を進めている中で、これからの新しいまちづくりを目指す本市にとって称賛に値する。</p> <p>包括協定では既に事業を進めているが、次の3点について伺う。</p> <p>(1) ワーキンググループの構成メンバーについて。</p> <p>(2) 包括協定の6分野の取り組みに係る詳細について。</p> <p>(3) これを機会に同社との関連企業誘致を強力に進めてはいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第15位</p> <p>五ノ井 惣一郎</p>	<p>2. 女川原発再稼働報道について伺う</p>	<p>女川原発再稼働についての報道がされ、2020年に安全対策を完了させ、できるだけ早く再稼働したいと東北電力㈱が表明されたが、原子力規制委員会は「見通しを話すにはまだ早い」と、とどめた。避難区域30キロメートルにある本市は、今回の報道に市民からの問い合わせがある。今回の報道と今後の原発再稼働についての考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>